

明日 への 話題

成長マネーの 供給拡大に 向けて



みずほ証券
取締役社長

もとやま ひろし
本山 博史

わが国の経済成長率が低迷して久しいが、とりわけアジアなどの新興国と比べると、その低さは際立っている。一方、わが国の家計金融資産の残高が約1,500兆円に達していることはよく知られている。しかも直近10年間の増加額は、累計で約130兆円にもなる。このうち現預金の増加分が約90兆円とかなりのウェイトを占めていることからすれば、家計の金融資産が成長マネーとして必ずしも円滑に循環していない状況にあるといえるのではなかろうか。

こうした中で、家計からの成長マネーの供給を拡大することが政策課題となっている。政府においても様々な施策案をリストアップしているが、これらを踏まえて具体的な道筋を検討し実行に移していくべき「主人公」は、あくまで民間サイドであろう。特に、資金仲介者として証券会社の果たすべき役割は大きいとその責任の重さを改めて感じている。

ただ、その前提として、家計が成長戦略や構造改革を通じてわが国の経済成長に対する確信を持てるようになることが必要だろう。例えば、医療・介護分野や再生可能エネルギー分野などで新しい産業を創出、育成することにより国内産業空洞化の穴埋めをすることに加え、成長機会を求めて海外に出て行った企業が海外で稼いだ利益の国内還流を促すことで海外経済の高成長を間接的に国内に取り込んでいくことなど、内外双方を視野に入れた成長モデルを確立しなくてはならないと思う。

少子高齢化や人口減少のスピードで世界の「先頭」を走り、また大震災後の原発事故を受けエネルギー問題に関し重い選択を迫られているわが国は、かつてオイルショックや環境規制といった「ピンチ」を逆手にとって強みに変えたような、非連続的なイノベーションを生み出す総合力を今こそ発揮すべき時だろう。主要先進国や中・韓などの諸国が早晚直面するであろう様々な課題に他に先駆けて対処することにより、わが国が「課題解決先進国」として、むしろ新たな成長モデルを世界に発信することも可能になるのではなかろうか。

私共としては、来年1月のみずほインベスターズ証券との合併も展望し、お客さまサービスの一層の充実、拡大によって、投資家の裾野を拡大し、わが国の資本市場をより活性化させながら、家計の金融資産が成長マネーとして円滑に循環することができるよう、貢献してまいりたいと考えている。